

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月14日

上場会社名 浜井産業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 忠
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経理部長（氏名） 山畑喜義 TEL (03)3491-0131
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

（百万円未満切捨て）

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	11,689 7.4	1,281 31.5	1,085 36.3	761 9.9
19年3月期	12,624 39.0	1,871 62.0	1,703 63.5	692 2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23.39		24.4	8.6	10.9
19年3月期	21.26		26.7	15.1	14.8

（参考）持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,139	3,318	25.3	101.99
19年3月期	12,160	2,915	24.0	89.54

（参考）自己資本 20年3月期 3,318百万円 19年3月期 2,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	754	956	577	1,449
19年3月期	1,258	306	485	1,073

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期		6.00	6.00	195	28.2	7.5
20年3月期	3.50	3.50	7.00	227	29.9	7.3
21年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		32.5	

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	6,000 (18.1)	665 (4.3)	585 (0.8)	350 (27.6)	10.76
通期	12,000 (2.7)	1,330 (3.8)	1,170 (7.8)	700 (8.0)	21.52

4. そ の 他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

〔(注) 詳細は、17～18ページ「重要な会計方針」および19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年3月期	32,624,000株	19年3月期	32,624,000株
期末自己株式数	20年3月期	90,828株	19年3月期	65,834株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、年度の後半から米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱や株価の大幅な下落、原油価格に代表される原材料価格の高止まりなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当工作機械業界におきましても、グローバル化の進展により、アジア・欧米を中心にいわゆる外需主導により、好調な受注状況を継続しておりますが、今後米国の景気後退が予想される等先行きにつきましては、若干の懸念材料が出てきております。

そのような経営環境の中、当社は、主要顧客であります半導体関連業界およびデジタル家電業界に代表されるハイテク関連業界等に国内外市場で積極的に販売活動を展開してまいりました。

その結果、経営成績は、以下のようになりました。

ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハの増産のための設備投資需要は堅調に推移しましたが、デジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備投資につきましては、発注時期の年度後半へのずれ込み等から売上高は7,132百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、アジア地域を中心に受注が増加しており、フライス盤、レンズ加工機につきましても、新規受注増とデジカメ向の設備増設需要等から、売上高は1,585百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

CMP・CMG

300ミリ径半導体シリコンウエーハ用の新製品である薄型対応機が、継続して売上に寄与し、売上高は860百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

精密部品、組立加工等

引き続きラップ盤の有力顧客への消耗部品、および販売した製品の品質向上のための改造部品の受注が堅調に推移し、売上高は2,111百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の受注高は11,578百万円(前年同期比0.7%減)、売上高は11,689百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は1,281百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益は1,085百万円(前年同期比36.3%減)、当期純利益は761百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

今後の経済見通しにつきましては、サブプライム問題の広がりにより米国経済が後退局面に入ることが懸念され、急速な円高・ドル安ならびに原油価格の高止まり、原材料価格の高騰などが、企業業績全般に悪影響を及ぼし、さらに個人消費も鈍化するなど、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

しかしながら、当社の主要ユーザーでありますハイテク関連業界からの需要は、若干の波はあるものの底堅く推移することが見込まれ、マーケットも中国・インド・欧州等にグローバルに拡大しつつあります。

このような環境の中、当社は、より一層の生産の効率化、業容の拡大ならびに収益力の向上をはかり、経営基盤の着実な強化を目指す所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は12,000百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は1,330百万円(前年同期比3.8%増)、経常利益は1,170百万円(前年同期比7.8%増)、当期純利益700百万円(前年同期比8.0%減)を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、1.8%増加し、8,983百万円となりました。これは、主として現金及び預金が375百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、24.5%増加し、4,156百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.1%増加し、13,139百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、21.6%増加し、8,354百万円となりました。これは、主として一年以内返済長期借入金が1,778百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、38.2%減少し、1,467百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、6.2%増加し、9,821百万円となりました。

3) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、13.8%増加し、3,318百万円となりました。これは、主として利益剰余金が451百万円増加したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ375百万円増加し、当事業年度末には、1,449百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は754百万円（前事業年度比40.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,077百万円、売上債権の減少額362百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額776百万円等であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は956百万円（前事業年度比212.3%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出950百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は577百万円（前事業年度比 ）となりました。

これは、下半期及び下半期以降受注分の生産活動を万全にするため、新たな工場用地の取得が必要になったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	19.1	22.0	24.0	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	74.1	118.4	87.3	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,523.6	885.4	1,239.8	222.5	488.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	4.4	3.6	22.1	9.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実等を勘案したうえで、本日開催の取締役会決議により、1株につき3.5円(中間配当金を含めて年間配当金7円)とさせていただきます。

これにより、当事業年度の配当金総額は、227百万円となりました。

なお、翌事業年度の配当金は、1株につき中間配当金3.5円、期末配当金3.5円の年間配当金7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

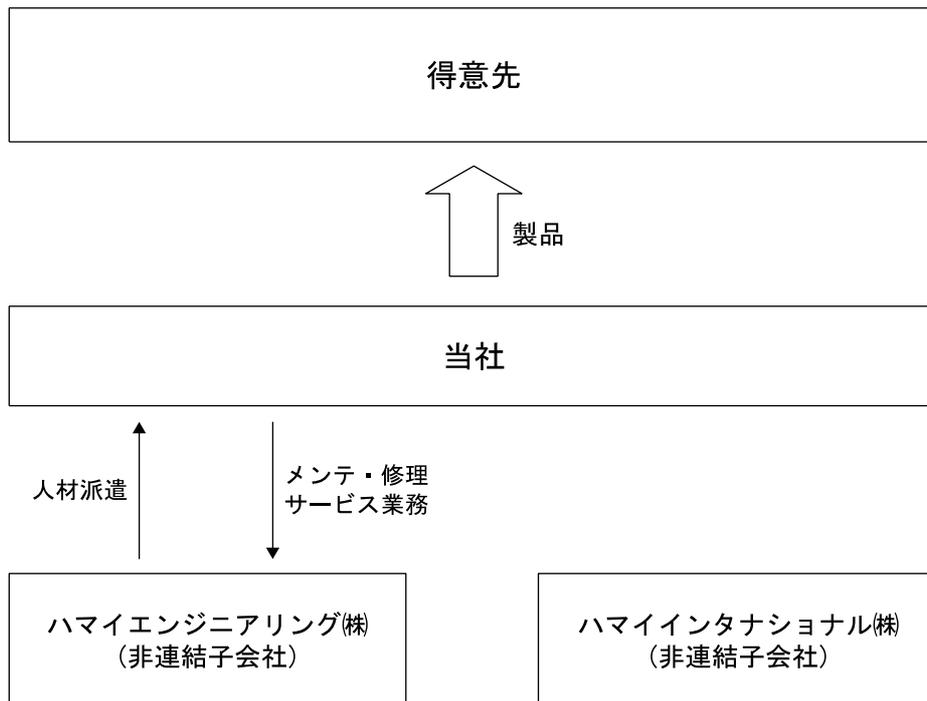
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP、その他の工作機械の製造販売を行っており、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社のうち、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	時計・電動工具・釣具・事務機等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マ シ ニ ン グ セ ン タ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社とハマイインタナショナル株式会社との間に営業上の取引はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、工作機械づくりで蓄積してきた精密加工技術を活かし、高精度加工機械をハイテク関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、以下3点を経営の基本方針としております。

ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。

すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。

法令等の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

当社は、この経営の基本方針に基づいて、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得ると同時に適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続することで、産業と社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、顧客第一主義の観点からの「製品の品質最重視」と収益重視の経営の観点から「企業体力・収益力の強化」を重要な経営目標としております。

特に、収益力につきましては、製品売価の適正化と原価低減諸施策の実行により、収益力のさらなる強化をはかっております。

目標経営指標といたしましては、業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることにより、早期に「自己資本比率」30%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成20年度～平成22年度)を策定し、推進中でありまして。

<中期経営目標>(主要目標)

グローバル企業として、「ホブ盤のHAMAI」「ラップ盤のHAMAI」のブランドを確立する。
そのために国内外での販売網・販売拠点の整備を進める。

新製品の開発力・開発体制を強化して、顧客にとって魅力ある商品のラインアップを増やす。

「戦略的な投資」を賄う十分な売上と利益を安定的に確保する。

生産管理の改善によりコストを引き下げ、価格下落圧力のもとでも十分な利益を確保できる体制を構築する。

販路拡大を目指すと同時に、顧客満足度向上につながるテクニカルサービス体制の構築を進める。

生産性の向上を目指し、定期的かつ戦略的な設備投資を行う。

財務体質の強化をはかるとともに、継続して株主への利益還元を行うことを目指す。

環境保護への積極参加等、CSR活動を重要な経営課題の一つとして取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業となる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営目標を達成し、かつ長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

新製品の開発力・開発体制の強化

市場・ユーザーのニーズに即応した新製品および他社と差別化した高品質かつ高機能の製品を素早く提供するための技術開発力、開発体制を一層強化してまいります。

営業体制の強化

ユーザーのニーズを的確に把握、素早く対処するためのユーザーに密着した営業体制を継続、強化すると同時に、新規顧客の開拓および海外新市場の開拓をめざし海外販売代理店網の拡充もはかってまいります。

子会社との連携

サービス・メンテナンス業務を主業務とするハマイエンジニアリング(株)との連携をさらに進め、顧客サービス向上を目指して、国内外でのテクニカルサービス体制の構築をはかってまいります。

また、協力して技能・技術の伝承も人材の育成とあわせて、一層推進してまいります。

戦略的分野への人員の拡充と確保

技術系新卒者の採用環境は引き続き厳しい状況ですが、技術開発力強化のための技術部の拡充等戦略的分野には、積極的に人員を投入し、そのための人員確保は、継続して強力に推進してまいります。

内部統制システムの本格稼働と業務管理体制の向上

内部統制システムの本格稼働にあわせ、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、内部統制の行き届いた業務管理体制を構築してまいります。

同時に業務の効率化、生産性の向上もあわせて取り組んでまいります。

環境保全・CSR活動への取組推進

当社は、企業の社会的責任(CSR)の視点に立って、高い倫理性を持って、環境保全や省資源化にも配慮した事業活動を行ってまいります。

4 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		1,073,985		1,449,081		375,096
2 受取手形	2 3 4	1,885,840		300,759		1,585,081
3 売掛金		3,394,900		4,617,221		1,222,321
4 製品		4,465		278,252		273,787
5 原材料		68,179		90,435		22,256
6 仕掛品		2,220,953		2,030,502		190,451
7 前払費用		6,303		6,226		77
8 繰延税金資産		108,442		85,480		22,962
9 短期貸付金	1	30,675		31,950		1,275
10 その他 貸倒引当金		42,150 14,235		112,016 18,771		69,866 4,536
流動資産合計		8,821,661	72.5	8,983,156	68.4	161,495
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	898,166		1,081,470		183,304
(2) 構築物		17,448		16,713		735
(3) 機械及び装置	2	241,921		200,043		41,878
(4) 車両運搬具		5,207		3,854		1,353
(5) 工具器具及び備品		101,688		82,074		19,614
(6) 土地	2	1,667,439		2,258,479		591,040
(7) 建設仮勘定				6,000		6,000
有形固定資産合計		2,931,871	24.1	3,648,635	27.8	716,764
2 無形固定資産						
その他		1,941		1,936		5
無形固定資産合計		1,941	0.0	1,936	0.0	5

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
3 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	2	286,029		242,359		43,670
(2) 関係会社株式		11,350		11,350		
(3) 出 資 金		40		40		
(4) 繰延税金資産		72,216		213,160		140,944
(5) 事業保険掛金		4,815		9,170		4,355
(6) 会 員 権	2	22,700		22,700		
(7) そ の 他		18,882		18,898		16
貸倒引当金		11,236		11,415		179
投資その他の資産合計		404,797	3.4	506,263	3.8	101,466
固定資産合計		3,338,610	27.5	4,156,835	31.6	818,225
資 産 合 計		12,160,271	100.0	13,139,991	100.0	979,720
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4	3,587,376		3,730,003		142,627
2 買掛金		1,166,254		1,059,722		106,532
3 短期借入金	2	717,000		717,000		
4 一年以内返済予定の長期借入金	2 5	482,000		2,260,000		1,778,000
5 未払金		31,535		22,332		9,203
6 未払費用		299,382		355,156		55,774
7 未払法人税等		446,677		79,435		367,242
8 前受金		32,619		68,572		35,953
9 預り金		10,146		16,201		6,055
10 設備支払手形		90,113		20,034		70,079
11 そ の 他		8,567		26,005		17,438
流動負債合計		6,871,673	56.5	8,354,464	63.6	1,482,791
固定負債						
1 長期借入金	2 5	1,600,000		710,000		890,000
2 長期未払金		10,125		264,294		254,169
3 退職給付引当金		510,279		493,041		17,238
4 役員退職慰労引当金		253,089				253,089
固定負債合計		2,373,493	19.5	1,467,335	11.1	906,158
負債合計		9,245,166	76.0	9,821,799	74.7	576,633

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(純資産の部)			%		%	
株 主 資 本						
1 資 本 金		2,050,186		2,050,186		
2 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金				30,924		30,924
(2) その他利益剰余金		855,594		1,276,509		420,915
繰越利益剰余金		855,594		1,276,509		420,915
利益剰余金合計		855,594		1,307,433		451,839
3 自 己 株 式		10,001		16,534		6,533
株 主 資 本 合 計		2,895,778	23.8	3,341,085	25.4	445,307
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		19,413		10,877		30,290
2 繰延ヘッジ損益		87		12,016		11,929
評価・換算差額等合計		19,326	0.2	22,893	0.1	42,219
純 資 産 合 計		2,915,104	24.0	3,318,191	25.3	403,087
負 債 純 資 産 合 計		12,160,271	100.0	13,139,991	100.0	979,720

(2) 損益計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増	減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額
売 上 高		12,624,016	100.0	11,689,926	100.0	934,090	
売 上 原 価		9,808,170	77.7	9,254,055	79.2	554,115	
売 上 総 利 益		2,815,846	22.3	2,435,871	20.8	379,975	
販売費及び一般管理費	2	944,655	7.5	1,154,678	9.9	210,023	
営 業 利 益		1,871,191	14.8	1,281,193	10.9	589,998	
営 業 外 収 益		(24,223)	0.2	(31,870)	0.3	(7,647)	
1 受 取 利 息	1	865		1,238		373	
2 受 取 配 当 金		600		2,928		2,328	
3 賃 貸 料		6,557		7,084		527	
4 古 物 売 却 代		6,236		10,712		4,476	
5 その他の収益		9,963		9,905		58	
営 業 外 費 用		(192,256)	1.5	(227,668)	1.9	(35,412)	
1 支 払 利 息		57,182		76,300		19,118	
2 為 替 差 損				35,665		35,665	
3 支 払 手 数 料		24,170		4,767		19,403	
4 たな卸資産廃棄損		104,830		101,185		3,645	
5 その他の費用		6,072		9,749		3,677	
経 常 利 益		1,703,158	13.5	1,085,394	9.3	617,764	
特 別 利 益		(10,270)	0.1	()		(10,270)	
貸倒引当金戻入益		10,270				10,270	
特 別 損 失		(356,093)	2.8	(7,835)	0.1	(348,258)	
1 固 定 資 産 売 却 損	3	90,985				90,985	
2 固 定 資 産 除 却 損	4	585		7,835		7,250	
3 会 員 権 評 価 損		2,280				2,280	
4 役員退職慰労引当金繰入額		262,242				262,242	
税引前当期純利益		1,357,335	10.8	1,077,559	9.2	279,776	
法人税、住民税及び事業税		678,762	5.4	412,980	3.5	265,782	
法人税等調整額		13,835	0.1	96,507	0.8	82,672	
当 期 純 利 益		692,408	5.5	761,085	6.5	68,677	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,050,186	163,185	163,185	7,815	2,205,555
事業年度中の変動額					
当期純利益		692,408	692,408		692,408
自己株式の取得				2,186	2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		692,408	692,408	2,186	690,222
平成19年3月31日残高	2,050,186	855,594	855,594	10,001	2,895,778

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	73,596		73,596	2,279,152
事業年度中の変動額				
当期純利益				692,408
自己株式の取得				2,186
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	54,182	87	54,270	54,270
事業年度中の変動額合計	54,182	87	54,270	635,951
平成19年3月31日残高	19,413	87	19,326	2,915,104

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	利 益 剰 余 金			自己株式	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	2,050,186		855,594	855,594	10,001	2,895,778
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		30,924	340,170	309,246		309,246
当期純利益			761,085	761,085		761,085
自己株式の取得					6,532	6,532
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計		30,924	420,915	451,839	6,532	445,306
平成20年3月31日残高	2,050,186	30,924	1,276,509	1,307,433	16,534	3,341,085

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	19,413	87	19,326	2,915,104
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				309,246
当期純利益				761,085
自己株式の取得				6,532
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	30,291	11,928	42,220	42,220
事業年度中の変動額合計	30,291	11,928	42,220	403,086
平成20年3月31日残高	10,877	12,016	22,893	3,318,191

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,357,335	1,077,559	279,776
2		158,721	183,203	24,482
3		10,270	4,713	14,983
4		239	17,237	16,998
5		253,089	253,089	506,178
6		1,465	4,167	2,702
7		57,182	76,300	19,118
8		24,170	4,767	19,403
9		90,985		90,985
10		585	7,835	7,250
11		2,280		2,280
12		955,591	362,759	1,318,350
13		429,886	137,642	292,244
14		1,406,270	36,094	1,370,176
15			254,169	254,169
16		62,293	12,902	49,391
小 計		2,015,459	1,608,168	407,291
17		1,465	4,167	2,702
18		56,897	76,274	19,377
19		23,662	5,724	17,938
20		678,267	776,043	97,776
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,258,098	754,293	503,805
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		338,664	950,603	611,939
2		243,295		243,295
3		200,334		200,334
4		10,000		10,000
5		290	4,414	4,124
6		376	44	332
7		1,250	4,095	2,845
8		655	2,820	2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		306,213	956,248	650,035
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,800,000	857,000	943,000
2		2,894,500	857,000	2,037,500
3		3,150,000	4,570,000	1,420,000
4		2,538,680	3,682,000	1,143,320
5			304,415	304,415
6		2,186	6,532	4,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		485,366	577,051	1,062,417
現金及び現金同等物の増加額				
		466,518	375,096	91,422
現金及び現金同等物の期首残高				
		607,466	1,073,985	466,519
現金及び現金同等物の期末残高				
	1	1,073,985	1,449,081	375,096

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">評価基準</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">原価法</td> </tr> <tr> <td>評価方法</td> <td>製品、仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原材料</td> <td>先入先出法</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務については簡便法により算定しております。</p>	評価基準		原価法	評価方法	製品、仕掛品	個別法		原材料	先入先出法	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ5,606千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,046千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
評価基準		原価法								
評価方法	製品、仕掛品	個別法								
	原材料	先入先出法								

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成19年4月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の打ち切り支給および支給の時期を各役員の退任時とすることを決議しております。これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当事業年度より役員退職慰労引当金は全額取崩して固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>9 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の処理方法 同 左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、19,470千円減少しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正についての公開草案の公表を契機に、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化をはかるため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度発生額10,233千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額262,242千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は10,233千円、税引前当期純利益は272,475千円減少しております。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、上記公開草案の公表を契機に、従来の子社の優先課題たる財務体質の強化および今後の事業展開に必要な内部留保の充実等も勘案しつつ、役員退職慰労金の引当金計上について下半期に検討を開始したためであり、平成19年3月26日開催の取締役会で当該引当金計上について、合意が得られたことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益および経常利益は10,233千円、税引前中間純利益は272,475千円多く計上されております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,915,192千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(売上高) 従来、製品の売上計上基準については「出荷基準」によっておりましたが、当事業年度より、国内は「据付完了基準」、海外は「船積基準」に変更しております。 この変更は、当社製品に対する顧客からの仕様の多様化、高度化要求等により、特に大型機械の出荷から据付完了に要する期間の長期化傾向が強まったため、売上債権の確実性の確保および期間損益の適正化をより高めることを目的として行ったものです。 これにより売上高が396,598千円、売上総利益が118,345千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ106,038千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 一年以内返済予定の長期借入金は区分掲記することとしました。なお、前事業年度は短期借入金に238,680千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた金利スワップ戻入益(当事業年度768千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益のその他の収益に含めて表示することに変更しました。 古物売却代は営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益のその他の収益に1,912千円含まれております。 たな卸資産廃棄損は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用のその他の費用に11,213千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 為替差損は営業外費用の10/100を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外費用のその他の費用に2,957千円含まれております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 30,080千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">224,739千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">896,596千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,655千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,667,439千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,274千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,859,104千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">796,899千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">39,655千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,443,054千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">244,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">462,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,440,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,146,000千円</td></tr> </table> <p>4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">26,183千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">98,273千円</td></tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> </table>	受取手形	224,739千円	建物	896,596千円	機械及び装置	39,655千円	土地	1,667,439千円	投資有価証券	18,274千円	会員権	12,400千円	計	2,859,104千円	建物	796,899千円	機械及び装置	39,655千円	土地	1,606,499千円	計	2,443,054千円	短期借入金	244,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	462,000千円	長期借入金	1,440,000千円	計	2,146,000千円	受取手形	26,183千円	支払手形	98,273千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 29,200千円</p> <p>2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,080,131千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,486千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,258,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">12,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,382,496千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">814,686千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">31,486千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,606,499千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,452,671千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">217,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,031,250千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">710,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,958,250千円</td></tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 250,262千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> </table>	受取手形	千円	建物	1,080,131千円	機械及び装置	31,486千円	土地	2,258,479千円	投資有価証券	千円	会員権	12,400千円	計	3,382,496千円	建物	814,686千円	機械及び装置	31,486千円	土地	1,606,499千円	計	2,452,671千円	短期借入金	217,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,031,250千円	長期借入金	710,000千円	計	2,958,250千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	850,000千円
受取手形	224,739千円																																																																												
建物	896,596千円																																																																												
機械及び装置	39,655千円																																																																												
土地	1,667,439千円																																																																												
投資有価証券	18,274千円																																																																												
会員権	12,400千円																																																																												
計	2,859,104千円																																																																												
建物	796,899千円																																																																												
機械及び装置	39,655千円																																																																												
土地	1,606,499千円																																																																												
計	2,443,054千円																																																																												
短期借入金	244,000千円																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	462,000千円																																																																												
長期借入金	1,440,000千円																																																																												
計	2,146,000千円																																																																												
受取手形	26,183千円																																																																												
支払手形	98,273千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																												
借入実行残高	600,000千円																																																																												
差引額	1,400,000千円																																																																												
受取手形	千円																																																																												
建物	1,080,131千円																																																																												
機械及び装置	31,486千円																																																																												
土地	2,258,479千円																																																																												
投資有価証券	千円																																																																												
会員権	12,400千円																																																																												
計	3,382,496千円																																																																												
建物	814,686千円																																																																												
機械及び装置	31,486千円																																																																												
土地	1,606,499千円																																																																												
計	2,452,671千円																																																																												
短期借入金	217,000千円																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	2,031,250千円																																																																												
長期借入金	710,000千円																																																																												
計	2,958,250千円																																																																												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																																												
借入実行残高	1,150,000千円																																																																												
差引額	850,000千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 720千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,550千円です。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 90,985千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 27千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 558千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 585千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 682千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,149千円です。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 502千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 63千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7,252千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 18千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,835千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,950	6,884		65,834

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,884株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000			32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	65,834	24,994		90,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,994株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	195,348	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	113,897	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	113,866	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,073,985千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,449,081千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,073,985千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,449,081千円</u>

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無 形 固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>21,344</td> <td>306,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,952</td> <td>717</td> <td>12,363</td> <td>4,952</td> <td>32,986</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>247,747</td> <td>2,152</td> <td>7,164</td> <td>16,391</td> <td>273,455</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442	減価償却 累計額 相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986	期末残高 相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置</th> <th>車 両 運 搬 具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>無 形 固定資産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>262,700</td> <td>2,870</td> <td>19,528</td> <td>29,034</td> <td>314,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>46,616</td> <td>1,291</td> <td>16,986</td> <td>10,346</td> <td>75,241</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>216,083</td> <td>1,578</td> <td>2,541</td> <td>18,687</td> <td>238,891</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	29,034	314,132	減価償却 累計額 相当額	46,616	1,291	16,986	10,346	75,241	期末残高 相当額	216,083	1,578	2,541	18,687	238,891
	機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計																																												
取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	21,344	306,442																																												
減価償却 累計額 相当額	14,952	717	12,363	4,952	32,986																																												
期末残高 相当額	247,747	2,152	7,164	16,391	273,455																																												
	機械及び 装置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	無 形 固定資産	合 計																																												
取得価額 相当額	262,700	2,870	19,528	29,034	314,132																																												
減価償却 累計額 相当額	46,616	1,291	16,986	10,346	75,241																																												
期末残高 相当額	216,083	1,578	2,541	18,687	238,891																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,114</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>277,177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,063	1年超	239,114	合 計	277,177	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,697</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,977</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>244,674</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,697	1年超	205,977	合 計	244,674																																				
1年以内	38,063																																																
1年超	239,114																																																
合 計	277,177																																																
1年以内	38,697																																																
1年超	205,977																																																
合 計	244,674																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,860</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,723</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,912	減価償却費相当額	26,860	支払利息相当額	5,723	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,796</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,254</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,342</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,796	減価償却費相当額	42,254	支払利息相当額	10,342																																				
支払リース料	30,912																																																
減価償却費相当額	26,860																																																
支払利息相当額	5,723																																																
支払リース料	49,796																																																
減価償却費相当額	42,254																																																
支払利息相当額	10,342																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,509</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,914	1年超	1,595	合 計	3,509	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,595</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,595	1年超		合 計	1,595																																				
1年以内	1,914																																																
1年超	1,595																																																
合 計	3,509																																																
1年以内	1,595																																																
1年超																																																	
合 計	1,595																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	61,430	124,928	63,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	200,334	156,100	44,233
合 計	261,764	281,029	19,264

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	5,000

当事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,213	14,711	10,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	257,551	222,648	34,903
合 計	261,764	237,359	24,404

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区 分	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)
	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	
非 上 場 株 式	11,350
そ の 他 有 価 証 券	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの短期借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務等</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジ有効性の評価を行っておりますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引については、市場金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用してしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によりリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、経理部が実行及び管理を行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭 債権債務等	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について将来の取引市場の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲にする目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジ方針 同 左</p> <p style="margin-left: 20px;">ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金の利息						
為替予約	外貨建金銭 債権債務等						

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	8,420	8,420
合 計		340,000	340,000	8,420	8,420

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いております。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
以 市 外 場 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	340,000	340,000	5,833	5,833
合 計		340,000	340,000	5,833	5,833

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役会長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1	2,619,000		
				ハマイエンジニアリング(株)取締役会長							
				ハマイインタナショナル(株)取締役社長					建物の賃貸(注)2	1,560	

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	武藤 公志			当社取締役会長	(被所有) 直接 1.4 間接 0.3			当社銀行借入に対する債務被保証(注)1	2,207,250		
				ハマイエンジニアリング(株)取締役会長							
				ハマイインタナショナル(株)取締役社長					建物の賃貸(注)2	1,560	

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,552千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,416 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">33,189 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,305 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,842 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,307 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258,648 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,658 "</td> </tr> </table>	たな卸評価損否認	3,552千円	貸倒引当金限度超過額	3,416 "	未払事業税否認	33,189 "	退職給付引当金限度超過額	206,305 "	その他	192,842 "	繰延税金資産計	439,307 "	評価性引当額	258,648 "	繰延税金資産合計	180,658 "	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,677 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">60,251 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">7,049 "</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">106,854 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199,336 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,322 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,526 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125,886 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,640 "</td> </tr> </table>	たな卸評価損否認	34千円	貸倒引当金限度超過額	9,677 "	未払賞与否認	60,251 "	未払事業税否認	7,049 "	長期未払金否認	106,854 "	退職給付引当金限度超過額	199,336 "	その他	41,322 "	繰延税金資産計	424,526 "	評価性引当額	125,886 "	繰延税金資産合計	298,640 "
たな卸評価損否認	3,552千円																																				
貸倒引当金限度超過額	3,416 "																																				
未払事業税否認	33,189 "																																				
退職給付引当金限度超過額	206,305 "																																				
その他	192,842 "																																				
繰延税金資産計	439,307 "																																				
評価性引当額	258,648 "																																				
繰延税金資産合計	180,658 "																																				
たな卸評価損否認	34千円																																				
貸倒引当金限度超過額	9,677 "																																				
未払賞与否認	60,251 "																																				
未払事業税否認	7,049 "																																				
長期未払金否認	106,854 "																																				
退職給付引当金限度超過額	199,336 "																																				
その他	41,322 "																																				
繰延税金資産計	424,526 "																																				
評価性引当額	125,886 "																																				
繰延税金資産合計	298,640 "																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	住民税均等割	0.4 "	評価性引当額	7.5 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割	0.6 "	評価性引当額	12.3 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%								
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																				
住民税均等割	0.4 "																																				
評価性引当額	7.5 "																																				
その他	0.1 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%																																				
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																				
住民税均等割	0.6 "																																				
評価性引当額	12.3 "																																				
その他	0.0 "																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年3月31日現在の年金資産残高は654,529千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。</p> <p>また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">132,458,760千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">139,970,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,512,178千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.49%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,121,816千円および剰余金26,110,119千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,798千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	132,458,760千円	年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円	差引額	7,512,178千円						
年金資産の額	132,458,760千円												
年金財政計算上の給付債務の額	139,970,939千円												
差引額	7,512,178千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,785千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,279千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	577,785千円	年金資産	67,506千円	退職給付引当金	510,279千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,444千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">62,403千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">493,041千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	555,444千円	年金資産	62,403千円	退職給付引当金	493,041千円
退職給付債務	577,785千円												
年金資産	67,506千円												
退職給付引当金	510,279千円												
退職給付債務	555,444千円												
年金資産	62,403千円												
退職給付引当金	493,041千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,600千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">33,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,620千円</td> </tr> </table>	勤務費用	82,600千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	33,019千円	退職給付費用	115,620千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,136千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金(総合設立型)への拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,949千円</td> </tr> </table>	勤務費用	58,136千円	厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	34,812千円	退職給付費用	92,949千円
勤務費用	82,600千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	33,019千円												
退職給付費用	115,620千円												
勤務費用	58,136千円												
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	34,812千円												
退職給付費用	92,949千円												
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	89円54銭	1株当たり純資産額	101円99銭
1株当たり当期純利益	21円26銭	1株当たり当期純利益	23円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,915,104千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,318,191千円
普通株式に係る純資産額	2,915,104千円	普通株式に係る純資産額	3,318,191千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	65,834株	普通株式の自己株式数	90,828株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,558,166株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,533,172株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	692,408千円	損益計算書上の当期純利益	761,085千円
普通株式に係る当期純利益	692,408千円	普通株式に係る当期純利益	761,085千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,562,565株	普通株式の期中平均株式数	32,543,874株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 そ の 他

(1) 生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	8,885,792	70.4%	7,507,114	62.2%	1,378,678
ホ プ 盤	559,375	4.4	1,074,101	8.9	514,726
フ ラ イ ス 盤	278,030	2.2	301,876	2.5	23,846
レ ン ズ 加 工 機	69,972	0.6	215,300	1.8	145,328
C M P	914,891	7.3	860,780	7.1	54,111
部 品	1,872,534	14.8	2,072,593	17.2	200,059
歯 車	41,591	0.3	38,838	0.3	2,753
そ の 他	629	0.0			629
合 計	12,622,816	100.0	12,070,605	100.0	552,211

受注実績

1) 受注高

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	7,412,272	63.6%	7,387,728	63.7%	24,544
ホ プ 盤	860,982	7.4	876,503	7.6	15,521
フ ラ イ ス 盤	355,565	3.0	319,777	2.8	35,788
レ ン ズ 加 工 機	112,472	1.0	238,800	2.1	126,328
C M P	906,271	7.8	831,780	7.2	74,491
部 品	1,968,134	16.9	1,884,141	16.3	83,993
歯 車	42,391	0.3	40,038	0.3	2,353
そ の 他	2,770	0.0			2,770
合 計	11,655,319	100.0	11,578,770	100.0	76,549

2) 受注残高

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	3,139,304	64.4%	3,394,517	71.2%	255,213
ホ ブ 盤	498,207	10.2	284,688	6.0	213,519
フ ラ イ ス 盤	185,935	3.8	225,836	4.7	39,901
レ ン ズ 加 工 機	42,500	0.9	66,000	1.4	23,500
C M P	455,000	9.3	426,000	8.9	29,000
部 品	548,100	11.2	359,647	7.5	188,453
歯 車	10,800	0.2	12,000	0.3	1,200
そ の 他					
合 計	4,879,847	100.0	4,768,691	100.0	111,156

販 売 実 績

(単位 千円)

機 種	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
ラ ッ プ 盤	8,885,792	70.4%	7,132,515	61.0%	1,753,277
ホ ブ 盤	560,575	4.4	1,090,021	9.3	529,446
フ ラ イ ス 盤	278,030	2.2	279,876	2.4	1,846
レ ン ズ 加 工 機	69,972	0.6	215,300	1.9	145,328
C M P	914,891	7.3	860,780	7.4	54,111
部 品	1,872,534	14.8	2,072,593	17.7	200,059
歯 車	41,591	0.3	38,838	0.3	2,753
そ の 他	629	0.0			629
合 計	12,624,016	100.0	11,689,926	100.0	934,090
(うち輸出高)	(6,614,710)	(52.4)	(7,571,202)	(64.8)	(956,492)

(2) 役員 の 異 動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。